



令和5年度に向けての地域経済振興に関する 唐津市への政策提言

令和4年11月
唐津商工会議所

(現下の地域経済状況)

唐津地域の経済の状況については、唐津地域経済四季報/E-クオーターリーで具体的事例を上げながら把握し、公表してきました。これらは以下のようにまとめられます。

- (1) コロナ禍で客足が戻らず飲食店及びその関連業者が苦境にあります。
- (2) 円安、ウクライナ問題等によって原材料、燃油高が生じ、企業が最終価格に転嫁できず苦しんでいます。(本年9月の企業物価指数9.7%、消費者物価指数3.0%)
- (3) 人手不足が深刻化しています。市内の料亭旅館が人手不足のため、宿泊以外の料理のみの提供を断念している例があります。建設・運輸では「2024問題」呼ばれる時間外労働制限を控え一層の人手不足が懸念されています。
- (4) 「ゼロゼロ融資」が本年9月末で締め切れ、全国では、総額56兆円、申請件数200万社以上に達しています(東京商工リサーチ)。今後はじまる本格的な返済が経営の足かせとなる懸念があります。

このような中であっても消費者の嗜好を捉えて店舗を拡大している例、店舗のデザインを工夫して集客増を果たしている例、DXの採用によって省力化・効率化を図っている例、さらにはSUP等マリニアクティビティの盛況などポストコロナの経済のあり方について示唆に富む動きもみられます。

～ ポストコロナを牽引する企業・業態を育む基盤整備とチャレンジャーの支援を～

①野口悠紀雄氏の「日本人はビッグマック 410 円の貧しさを知らない」、「窓を開けないと世界の状況がわからない」（東洋経済オンライン 2022. 10. 2、一橋大学名誉教授）

②渡辺博史氏の「政府はいま、円安・物価高対策に力を入れようとしているが、なぜ対策が必要なのか、それによって日本をどう変えようとしているのかを明確にしないといたずらに血税を垂れ流す結果になりかねない。」（毎日新聞 2022. 10. 15、元「財務官」）。

■ 図表1 ビッグマックの価格

国	現地価格	通貨	日本円換算
スイス	6.5	スイスフラン	949.1
アメリカ	5.15	ドル	738.1
イギリス	3.69	ポンド	512.7
ユーロ圏	4.65	ユーロ	647.1
韓国	4,600	ウォン	463.3
中国	24	元	482.5
日本	410	円	410.0

The Big Mac Indexのデータより筆者試算
TOYOKEIZAI ONLINE

これらの指摘は示唆に富むものであり、物価と賃金のあり方を見直すきっかけ、さらにはポストコロナを牽引する地域経済のあり方を先導する政策へつなげていくことが望まれます。

とは言え、唐津市の就業者の9割近くが第2次、第3次産業で働き、そのほとんどがコロナ禍に苦しむ中小企業であることを考えれば、時間軸を考えながら、足元の経済対策と唐津の今後の地域経済をどのような方向にもっていくのかを考えていく必要があります。

唐津市の令和4年度の当初予算を見ると、歳出総額711億円のうち農林水産業費が5.3%占めるのに対して商工費は半分の2.6%を占めるにすぎません。いっぽう前述したように産業別人口は第一次産業の11.9%に対して第2次、3次産業は9割近くを占めています。商工費のいっそうの増額を求めます。

令和5年度の予算編成等に当たって次の事項について特段のご配慮をお願いいたします。

1. 現下の苦境への支援

足元の地域経済は、原材料・燃油高+進まぬ価格転嫁+コロナ融資返済の三重苦に苦しみながら従業員の賃金改善・人手確保のために苦闘しています。

(1) 足元の苦境からの脱出への支援が必要です。

国県において様々な支援策が講じられていますが、より地域に密着している唐津市において実態に即した上乘せ、横出し支援が求められています。例えば、国の持続化給付金では店舗増によって売り上げ総計が50%減にならない事業者に対して、県が横出しで「佐賀型チャレンジ持続化支援金」を新たに制度化して、支援対象にした例もあります。

もちろん、地域資源を活かす唐津市独自の特徴ある支援策が求められているのは言うまでもありません。

(2) 商工団体に対する財政支援の強化を求めます。

コロナ禍に苦しむ中小企業に対しては伴走型支援ともハンズオンハンズ支援ともいわれている今まで以上のきめ細かな支援が求められています。こうした課題に対応してくためにも商工団体に対する財政支援の強化を求めます。

2. ポストコロナを牽引する成長分野の育成支援。

ポストコロナはチャレンジ精神を有するものにとっては大きなチャンスが広がっている世界です。消費者の嗜好は大きく変化し、ITスキルを持った若者は全国どこでも住んで働きます。こうした変化を地域経済の活性化に活かす支援が必要です。

(1) 「唐津からユニコーン企業を！」を旗印に起業を支援する総合的な政策パッケージを用意す

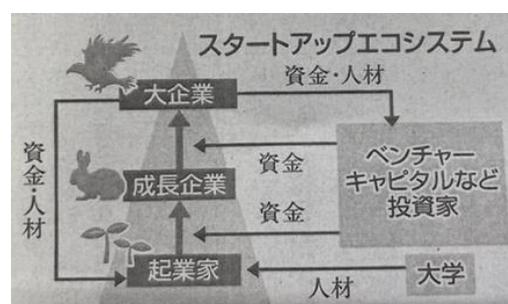
ることが重要と思われます。①起業家を資金面から支援するエンゼルフンドの創設、②起業に必要な税、デザイン、販路等のアドバイス機能を有するシェアオフィスの整備、③補助、融資の金融支援などをパッケージとして整備する。

日本経済が再び成長軌道を取り戻すために欠かせないのが、勢いのあるスタートアップの出現です。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、年末までに「スタートアップ育成5か年計画」を策定する方針を打ち出しています。

10月28日に閣議決定された総合経済対策は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」と銘打ち、「成長分野への投資を促すため、スタートアップ、イノベーション、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の4分野に計6兆円を投じる」(日経新聞10/29)とあり今後の経済を牽引する分野への資源配分の重要性が読み取れます。

唐津から10億ドル企業を生み出す夢をもって、起業家を励まし、成長企業を育てる**総合的な政策パッケージ**を創設されることを求めます。

ドーガン・ベータの林龍平氏が本年4月から西日本新聞(毎月1回最終金曜日)に連載されている「スタートアップ・ラボ」は示唆に富んでいます。そこでは、「スタートアップエコシステム」も紹介されています。これを見るとわかるように、行政だけがファンドを創設するのではなく大企業、ベンチャーキャピタルなどの投資家、大学等の連携によってシステムが構築されています。(5/27)



経済産業省の吾郷新平・スタートアップ創出推進政策統括調整官も「日本でも民間だけでできるのが理想的ですが、資金面などで難しく、今は、官民で力を合わせて、エコシステムを作り上げていかなければならない状況だと認識しています。」と述べられています。

企業側も受け身ではなく積極的な努力が必要と認識しています。産総研や佐賀大学と共同開発を行われている当初の会員である経営者は「彼らとの研究開発を担っていける人材の育成・確保が重要」と話されています。地元経済界としても行政の協力を得ながら大学等との連携を担う人材育成を図っていきます。

(2) 観光はコロナ禍で一番打撃を受けた業態で、その再興が強く求められます。観光は裾野が広い産業であるとともに、人口減少時代にあってもリピーターを増やすことで需要を拡大することができる産業です。

佐賀県が進める KMAP と連携したマリンアクティビティの支援(新たなインストラクターを地域おこし協力隊として採用することなども考えられます。)、レベルの高い唐津の食や人気のある唐津焼を観光資源(「唐津焼美術館」等)として磨くことが重要です。

コロナ禍が少し落ち着き、入国制限が大幅に緩和されました。唐津にもインバウンドの復活の兆しが見えます。唐津商工会議所の中期計画でも「コロナ終息後に行きたい国は日本が1位でした」(p17)と紹介しています。受け入れ準備を早急に進める必要があります(翻訳機「ポケトーク」の無料貸し出し等)。

来年6月には第101回九州商工会議所連合会総会が唐津で開催されます。九州・沖縄の78商工会議所の正副会頭などが参加されます。各地の地域経済を代表する方々に呼子のイ

カや佐賀牛でおもてなしをすることは唐津の宣伝効果としては大きいものがあります。

- (3) 再生可能エネルギーを地域産業として育成することが望まれます。唐津沖で計画されている洋上風力発電は「一定の準備段階に進んでいる区域」に止まっています。様々な課題を解決して一日も早く次の段階である「促進区域」の指定を得られることが望まれます。
- 自動車の部品が3万点あると言われるのに対し、風力発電の部品は2万点と言われるほど裾野の広い産業です。洋上風力発電の早い段階から地元企業が部品製造、メンテナンスを担えるような仕組みを作り、地域産業として育成していくことが重要と考えます。

3. 若者が定着し集まってくる魅力ある都市づくりおよびポストコロナを牽引する成長分野を育む社会インフラの整備～情報インフラ、都市インフラ、起業インフラの3つの社会インフラ～

- (1) 情報通信基盤の整備とDXを自在に活用できるようにする。
- ①「唐津市情報化基盤光ケーブル推進事業」は**情報インフラ**として極めて重要な役割を果たすものである。計画通りの事業推進を望むものです。
 - ②唐津市DXイノベーションセンターが本年開設されました。DXは、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用してビジネスモデルを創出、柔軟に改変するために必要なものです。唐津の多くの企業経営者がDXの必要性を認識し、経営に実装するためにDXイノベーションセンターの飛躍的な活動強化が必要です。
 - ③唐津の街のDX化の構想の策定が求められています。
「タクシーがつかまらない」、「ホテルの予約が取れない」という声が数多く寄せられています。また、駐車場はたくさんあるのにそこまで行かないと止められるかどうか分からない状況です。観光面でも高齢者福祉の面でも多くの課題を抱えています。これらの課題は街のDX化によって解決可能と考えます。
- (2) 財政・環境面で持続可能な都市構造と魅力的な都市機能の整備が求められています。
- 人口減少、人手不足の中でこそ魅力的な街が、進取の気性に富む人々を引き付けます。
- ①都市マスタープラン、立地適正化計画の策定が進められています。唐津市は9つの市町村が合併してできた上に県土面積の20%を占める広大な市域を有しており、効率的な都市構造が求められます。50年以上前に合併し、広い市域を有する北九州市は、『コンパクトザウルス』型都市構造を旗印に多核連携型の立地適正化計画を策定しています。唐津市にとっても参考になると考えます。
 - ②中心市街地活性化基本計画を新たに策定することが必要と考えます。今後、市民会館・曳山展示場の建設、「アルピノ」の民間譲渡・再開発が予定されています。この開発エネルギーを中心市街地の魅力ある都市機能の整備につなげるのは極めて重要です。人口減少のなかで若者が定着し、さらには集まってくる魅力ある**都市インフラ**の整備が求められています。
- (3) 2の(1)で提案した政策パッケージはスタートアップに必要なものをまとめたものです。ソフト・ハードのインキュベーション・システムであり、**起業インフラ**と呼べるものです。

(具体化への協議の継続)

以上のような政策提言を具体的な予算あるいは制度として組み立てていくために今後とも行政と経済団体の継続的な協議を求めます。

経済団体としても自発的努力や行政との連携によって予算や制度をより効果のあるものにしていきたいと考えます。